

2014年事業計画及び法人総合予算は、2014年3月29日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する卒業生を社会各界に送り出す努力を続けてまいりました。私学を取り巻く経営環境が年々厳しさを加える中、今後も特色ある教育研究を着実に推進していかなければなりません。創立者新島襄の海外への渡航から150年という節目の年に、その志に改めて思いを馳せつつ、各学校が持てる力を結集して、社会の期待に応え、世界を舞台に活躍できる人物の育成に努めてまいります。

2014年度に法人及び各学校が実施する主な新規事業を中心に説明します。

【教学組織】

大学では、ビジネス研究科に、グローバルMBAコースを発展・充実させた「ビジネス研究科グローバル経営研究専攻修士課程」を開設します。脳科学研究科は、京田辺キャンパスに拠点を置き、更なる研究力の向上を目指します。

女子大学では、高度な知識と技術に基づく看護実践能力を備え、チーム医療に参画できる質の高い看護師を養成する「看護学部」の2015年度開設を目指して、準備を進めます。

国際学院初等部では、開校4年目の新入生を迎えることにより、6学年が揃います。

【教育研究】

大学では、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」を補助事業期間終了後も継続し、引き続き留学生の受け入れや送り出しの促進に積極的に取り組みます。「グローバル人材育成推進事業」についても、学部の協力を得ながら引き続き推進します。また、「博士課程教育リーディングプログラム」の更なる展開とあわせ、世界で活躍するリーダーの教育を実践していきます。教育環境面では、教室等マルチメディア環境及び音響関連設備の整備を進め、教育研究支援及びネットワークに関わるシステムの大規模リプレイスにより改善を図ります。

女子大学では、英語英文学科のカリキュラム改正や、看護学部で取得できる養護教諭一種免許状課程認定申請を行います。また、国際交流プログラムを促進し、海外留学準備セミナーや英語の習得を目指す課外講座を充実させ、 Semester 留学制度の募集人数を拡大します。また、教室等のAVシステムリプレイスにより、情報環境の整備充実を図ります。

各中学校・高等学校では、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒の育成を目的とした立石ファンドを活用し、特色ある国際主義教育の取り組みを継続します。国際中学校・高等学校では、スーパーグローバルハイスクールの取り組みを進め、国際バカロレア教育の導入を目指した調査・研究を行います。また、CALLシステムを導入して、外国語教育の更なる充実を図ります。女子中学校・高等学校では、静和館AVシステムの更新を行います。

国際学院では、初等部6年生を対象に、アーモスト大学への修学旅行を初めて実施します。

【学生生徒支援】

大学では、アジア・環太平洋地域を中心とした学生支援の国際大会である「APSSA2014」の会場校として運営を行います。昨年導入した2校地間無料シャトルバスは、利用者の多い時間帯に増便を行い、女子大学の学生も乗車可能とします。施設設備面では、マルチメディアラウンジシステムのリプレイス、ラーニング

コモンズ受付管理システムの改良、PC貸出用自動ロッカーシステムの増設など、学生が利用する施設設備の更なる充実を図ります。

女子大学では、創立者夫妻のゆかりの地を訪ねる研修旅行について、会津若松、安中に加えて函館でも実施します。

また各高等学校において、生徒が安心して勉学に専念できるよう修学支援のための奨学金制度を継続します。国際学院では、学年進行に伴う生徒数の増加を受けて、スクールバスを増便します。

【建設事業】

大学では、年次整備計画に従い神学館の耐震改修を行うとともに、京田辺校地において、脳科学研究科を置く複合的研究施設ならびにキリスト教主義教育を象徴する宗教教育施設を建設します。また、知真館1、2号館のトイレ改修や体育施設の夜間照明設置工事も引き続き行います。

女子大学では、年次計画に従う今出川キャンパス整備を行うほか、京田辺校地において、看護学部開設に向け、新棟を建設します。

国際中学校・高等学校では、国際学院初等部卒業生受け入れに向けた施設改修や校舎増築、女子中学校・高等学校では、新校舎建設ならびに新生館耐震改修工事、小学校ではグラウンド改良整備工事を行います。

【その他の事業】

大学では、首都圏で発信する講座の実施やリブランディング事業、駅看板や新聞雑誌による情報発信など広報戦略の更なる強化に努めます。また、新情報システム整備計画に従い、教務システム及び財務システム構築、就職システム更新を実施します。

女子大学では、大学基準協会の認証評価に係る実地調査に対応するほか、薬学教育評価機構に認証評価申請を行い、評価結果を諸活動の改善に活かします。

香里中学校・高等学校では、ホームページを全面リニューアルし、積極的な情報発信に努めます。

法人事業として、建学の精神の更なる浸透を図りつつ、新島襄海外渡航150年記念事業を実施します。

【財政】

健全な財政を維持するために、新入生の定員充足率を引き続き適切に設定するとともに、入学志願者数の安定的な確保に努めます。また、補助金、寄付金、事業収入など外部資金の増収についても積極的に取り組みます。

第2号基本金について、女子大学、国際中学校・高等学校、女子中学校・高等学校は、建設事業資金に充当するため取崩しを行います。また、大学、女子大学、中学校・高等学校、女子中学校・高等学校は、施設整備に向けた年次計画に基づく組入れを行います。

以上

2014(平成26)年度 法人総合 資金収支予算書

2014(平成26)年 4月1日から

2015(平成27)年 3月31日まで

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費支出)	(30,604,940)	(30,465,620)	(139,320)	(学生生徒等納付金収入)	(46,532,830)	(47,244,260)	(△ 711,430)
教員人件費支出	20,935,150	20,793,820	141,330	授業料収入	34,009,150	34,114,060	△ 104,910
職員人件費支出	8,243,630	7,925,080	318,550	入学金収入	3,513,250	4,049,570	△ 536,320
役員報酬支出	26,070	26,020	50	実験実習料収入	1,404,460	1,425,530	△ 21,070
退職金支出	1,400,090	1,720,700	△ 320,610	教育充実費収入	7,605,970	7,655,100	△ 49,130
(教育研究経費支出)	(16,701,230)	(16,222,570)	(478,660)	(手数料料収入)	(2,165,710)	(2,058,850)	(106,860)
消耗品費支出	1,764,400	1,949,010	△ 184,610	入学検定料収入	2,109,580	2,002,710	106,870
用品費支出	1,328,160	1,235,180	92,980	試験料収入	5,020	5,020	0
光熱水費支出	1,582,630	1,457,790	124,840	証明手数料収入	17,940	17,940	0
旅費交通費支出	1,020,060	1,167,460	△ 147,400	諸手数料収入	25,620	25,630	△ 10
奨学費支出	1,784,840	1,656,530	128,310	大学入試センター試験実施手数料収入	7,550	7,550	0
通信費支出	167,330	185,300	△ 17,970	(寄付金収入)	(385,790)	(461,700)	(△ 75,910)
修繕費支出	1,839,410	1,692,810	146,600	特別寄付金収入	353,500	428,780	△ 75,280
損害保険料支出	70,060	65,900	4,160	一般寄付金収入	32,290	32,920	△ 630
賃借料支出	956,860	932,140	24,720	(補助金収入)	(5,695,060)	(6,412,820)	(△ 717,760)
委託費支出	4,780,860	4,228,930	551,930	国庫補助金収入	3,864,770	4,610,680	△ 745,910
広告費支出	28,940	25,480	3,460	地方公共団体補助金収入	1,830,290	1,800,140	30,150
会合費支出	170,670	156,220	14,450	学術研究振興資金収入	0	2,000	△ 2,000
諸用費支出	1,069,830	1,301,460	△ 231,630	(資産運用収入)	(731,780)	(824,220)	(△ 92,440)
補助費支出	137,180	168,360	△ 31,180	第2号基本金引当資産運用収入	13,150	15,940	△ 2,790
(管理経費支出)	(2,629,240)	(2,473,530)	(155,710)	第3号基本金引当資産運用収入	212,520	229,500	△ 16,980
消耗品費支出	399,740	381,670	18,070	退職給与引当資産運用収入	136,060	152,790	△ 16,730
用品費支出	9,640	14,330	△ 4,690	減価償却引当資産運用収入	232,000	280,000	△ 48,000
光熱水費支出	157,080	154,250	2,830	教職員年金引当資産運用収入	10	90	△ 80
旅費交通費支出	120,130	109,660	10,470	受取利息・配当金収入	36,650	44,250	△ 7,600
福利費支出	134,360	129,090	5,270	施設設備利用料収入	101,390	101,650	△ 260
通信費支出	45,620	50,010	△ 4,390	(資産売却収入)	(4,214,690)	(546,300)	(3,668,390)
修繕費支出	83,790	84,170	△ 380	第2号基本金引当資産売却収入	4,100,000	385,270	3,714,730
損害保険料支出	2,250	2,400	△ 150	第3号基本金引当資産売却収入			
賃借料支出	46,150	44,240	1,910	退職給与引当資産売却収入	108,730	150,750	△ 42,020
公租公課支出	47,530	46,970	560	教職員年金引当資産売却収入	5,960	10,280	△ 4,320
委託費支出	915,010	870,410	44,600	(事業収入)	(578,730)	(846,550)	(△ 267,820)
広告費支出	457,720	333,830	123,890	補助活動収入	301,320	287,990	13,330
会合費支出	30,750	35,230	△ 4,480	附属事業収入	3,000	3,000	0
諸用費支出	174,390	216,410	△ 42,020	受託事業収入	250,000	531,150	△ 281,150
補助費支出	5,080	860	4,220	その他事業収入	24,410	24,410	0
(借入金等利息支出)	(13,630)	(19,580)	(△ 5,950)	(雑収収入)	(1,023,670)	(1,245,130)	(△ 221,460)
借入金利息支出	13,630	19,580	△ 5,950	要項売上収入	12,030	12,030	0
				退職金財団交付金収入	848,610	1,002,000	△ 153,390
				その他雑収入	163,030	231,100	△ 68,070
繰越	49,949,040	49,181,300	767,740	繰越	61,328,260	59,639,830	1,688,430

(単位:千円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
繰越	49,949,040	49,181,300	767,740	繰越	61,328,260	59,639,830	1,688,430
(借入金等返済支出)	(286,630)	(348,840)	(△ 62,210)	(前受金収入)	(9,383,190)	(9,291,600)	(91,590)
借入金返済支出	286,630	348,840	△ 62,210	授業料前受金収入	4,653,170	4,595,320	57,850
				入学金前受金収入	3,498,940	3,475,280	23,660
(施設関係支出)	(8,390,280)	(4,697,330)	(3,692,950)	実験実習料前受金収入	153,890	154,210	△ 320
建物支出	2,462,250	1,843,690	618,560	教育充実費前受金収入	1,050,420	1,040,020	10,400
構築物支出	9,980	370,850	△ 360,870	補助活動収入前受金収入	26,770	26,770	0
建設仮勘定支出	5,918,050	2,482,790	3,435,260				
(設備関係支出)	(1,670,640)	(2,831,820)	(△ 1,161,180)				
教育研究用機器備品支出	1,124,560	2,334,860	△ 1,210,300				
その他の機器備品支出	8,950	7,740	1,210				
図書支出	490,520	488,330	2,190				
ソフトウェア支出	46,610	890	45,720				
(資産運用支出)	(2,590,000)	(3,825,000)	(△ 1,235,000)				
第2号基本金引当資産支出	2,550,000	2,550,000	0				
第3号基本金引当資産支出	40,000	275,000	△ 235,000				
退職給与引当資産支出							
減価償却引当資産支出	0	1,000,000	△ 1,000,000				
教職員年金引当資産支出							
(その他の支出)	(1,892,530)	(1,917,850)	(△ 25,320)	(その他の収入)	(1,567,810)	(2,404,910)	(△ 837,100)
貸付金支払支出	590,650	469,700	120,950	前期末未収入金収入	986,960	1,778,440	△ 791,480
前期末未払金支払支出	1,196,400	1,305,850	△ 109,450	貸付金回収収入	546,400	592,020	△ 45,620
給付金支払支出	5,970	10,370	△ 4,400	支払保証金収入	34,450	34,450	0
前払金支払支出	99,510	90,660	8,850	受入保証金収入			
支払保証金支払支出	0	41,270	△ 41,270				
(予備費)	(353,320)	(120,000)	(233,320)				
(資金支出調整勘定)	(△ 1,226,690)	(△ 1,366,810)	(140,120)	(資金収入調整勘定)	(△ 10,201,380)	(△ 11,130,120)	(928,740)
期末未払金	△ 1,097,250	△ 1,201,120	103,870	期末未収入金	△ 909,780	△ 986,960	77,180
前期末前払金	△ 129,440	△ 165,690	36,250	前期末前受金	△ 9,291,600	△ 10,143,160	851,560
(当年度支出合計)	(63,905,750)	(61,555,330)	(2,350,420)	(当年度収入合計)	(62,077,880)	(60,206,220)	(1,871,660)
(次年度繰越支払資金)	(21,005,490)	(22,833,360)	(△ 1,827,870)	(前年度繰越支払資金)	(22,833,360)	(24,182,470)	(△ 1,349,110)
【支出の部合計】	【84,911,240】	【84,388,690】	【522,550】	【収入の部合計】	【84,911,240】	【84,388,690】	【522,550】

2014(平成26)年度 法人総合 消費収支予算書

2014(平成26)年 4月1日から
2015(平成27)年 3月31日まで

(単位:千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減	科 目	予 算	前 年 度 予 算	増 減
(人件費)	(30,496,220)	(30,314,960)	(181,260)	(学生生徒等納付金)	(46,532,830)	(47,244,260)	(△ 711,430)
教員人件費	20,935,150	20,793,820	141,330	授業料	34,009,150	34,114,060	△ 104,910
職員人件費	8,243,630	7,925,080	318,550	入学料	3,513,250	4,049,570	△ 536,320
役員報酬	26,070	26,020	50	実験実習料	1,404,460	1,425,530	△ 21,070
退職給与引当金繰入額	245,660	325,170	△ 79,510	教育充実費	7,605,970	7,655,100	△ 49,130
退職給与引当金繰入額	1,045,700	1,244,780	△ 199,080				
教職員年金引当金繰入額	10	90	△ 80	(手数料料)	(2,165,710)	(2,058,850)	(106,860)
				入学検定料	2,109,580	2,002,710	106,870
(教育研究経費)	(22,562,290)	(21,989,160)	(573,130)	試験料	5,020	5,020	0
消耗品費	1,764,400	1,949,010	△ 184,610	証明手数料料	17,940	17,940	0
用品費	1,328,160	1,235,180	92,980	諸手数料料	25,620	25,630	△ 10
光熱水費	1,582,630	1,457,790	124,840	大学入試センター試験実施手数料	7,550	7,550	0
旅費交通費	1,020,060	1,167,460	△ 147,400				
奨学費	1,784,840	1,656,530	128,310	(寄付金)	(385,790)	(461,700)	(△ 75,910)
通信費	167,330	185,300	△ 17,970	特別寄付金	353,500	428,780	△ 75,280
修繕費	1,839,410	1,692,810	146,600	一般寄付金	32,290	32,920	△ 630
損害保険料	70,060	65,900	4,160	現物寄付金			
賃借料	956,860	932,140	24,720				
委託費	4,780,860	4,228,930	551,930	(補助金)	(5,695,060)	(6,412,820)	(△ 717,760)
広告費	28,940	25,480	3,460	国庫補助金	3,864,770	4,610,680	△ 745,910
会合費	170,670	156,220	14,450	地方公共団体補助金	1,830,290	1,800,140	30,150
諸用費	1,069,830	1,301,460	△ 231,630	学術研究振興資金	0	2,000	△ 2,000
補助費	137,180	168,360	△ 31,180				
減価償却額	5,861,060	5,766,590	94,470	(資産運用収入)	(731,780)	(824,220)	(△ 92,440)
				第2号基本金引当資産運用収入	13,150	15,940	△ 2,790
(管理経費)	(2,880,270)	(2,728,840)	(151,430)	第3号基本金引当資産運用収入	212,520	229,500	△ 16,980
消耗品費	399,740	381,670	18,070	退職給与引当資産運用収入	136,060	152,790	△ 16,730
用品費	9,640	14,330	△ 4,690	減価償却引当資産運用収入	232,000	280,000	△ 48,000
光熱水費	157,080	154,250	2,830	教職員年金引当資産運用収入	10	90	△ 80
旅費交通費	120,130	109,660	10,470	受取利息・配当金	36,650	44,250	△ 7,600
福利費	134,360	129,090	5,270	施設設備利用料	101,390	101,650	△ 260
通信費	45,620	50,010	△ 4,390				
修繕費	83,790	84,170	△ 380	(事業収入)	(578,730)	(846,550)	(△ 267,820)
損害保険料	2,250	2,400	△ 150	補助活動収入	301,320	287,990	13,330
賃借料	46,150	44,240	1,910	附属事業収入	3,000	3,000	0
公租公課	47,530	46,970	560	受託事業収入	250,000	531,150	△ 281,150
委託費	915,010	870,410	44,600	その他事業収入	24,410	24,410	0
広告費	457,720	333,830	123,890				
会合費	30,750	35,230	△ 4,480	(雑収入)	(1,023,670)	(1,245,130)	(△ 221,460)
諸用費	174,390	216,410	△ 42,020	要項売上収入	12,030	12,030	0
補助費	5,080	860	4,220	退職金財団交付金収入	848,610	1,002,000	△ 153,390
減価償却額	251,030	255,310	△ 4,280	その他雑収入	163,030	231,100	△ 68,070
(借入金等利息)	(13,630)	(19,580)	(△ 5,950)				
借入金利息	13,630	19,580	△ 5,950				
(資産処分差額)	(14,250)	(473,560)	(△ 459,310)				
不動産処分差額	14,250	473,560	△ 459,310				
(徴収不能引当金繰入額)	(132,830)	(152,020)	(△ 19,190)	【帰属収入合計】	【 57,113,570 】	【 59,093,530 】	【 △ 1,979,960 】
(予備費)	(353,320)	(120,000)	(233,320)	(基本金組入額合計)	(△ 6,667,180)	(△ 6,733,610)	(66,430)
【消費支出の部合計】	【 56,452,810 】	【 55,798,120 】	【 654,690 】	【消費収入の部合計】	【 50,446,390 】	【 52,359,920 】	【 △ 1,913,530 】
当年度消費収支差額	(△ 6,006,420)	(△ 3,438,200)					
前年度繰越消費収支差額	(△ 30,608,430)	(△ 27,170,230)					
基本金取崩額	()	()					
翌年度繰越消費収支差額	(△ 36,614,850)	(△ 30,608,430)					

予算概要説明

2014年度予算は、日本経済が低迷期を脱しつつある反面、物価や賃金上昇、消費税率引き上げなどの影響が学校経営の新たな圧迫要因となることが予想されるなか、同志社が、新島の建学の精神を受け継ぎ、グローバル人材の育成に対応した諸事業を着実に実行しつつ、教育研究水準を高めるための条件整備を図るとともに、収入の確実な確保及び経費の節減に努めて、財政基盤の強化を図るものとして編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（12頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3、4項）、消費収支予算書（5項）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の教職員年金会計及び住宅資金貸付金会計を含んでいます。

消費収支予算書では基本金組入額を帰属収入から控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支予算書に基本金組入計算に係る各項目をそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金を表示しています。

支出準備金は使途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、消費収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の消費収支差額と一致します。

以下、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比7億1,143万円の減額で465億3,283万円を計上します。

各学校の主な前年度比増減理由は次のとおりです。

大 学	授業料等	学生計上数	△9,450 万円	計△5 億 5,339 万円
	入学金	入学定員計上	△4 億 5,889 万円	
女子大学	授業料等	学生計上数	△1 億 5,191 万円	計△2 億 1,038 万円
	入学金	入学定員計上	△5,847 万円	
中 高	授業料等	生徒計上数	+714 万円	計 +315 万円
	入学金	入学定員計上	△399 万円	
国際中高	授業料等	生徒計上数	△443 万円	計 △633 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△190 万円	
香里中高	授業料等	生徒計上数	△1,509 万円	計 △1,777 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△268 万円	

女子中高	授業料等	生徒計上数	+540 万円	計	+571 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	+31 万円		
小学校	授業料等	生徒計上数	△759 万円	計	△1,084 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△325 万円		
国際学院	授業料等	生徒計上数	+8,382 万円	計	+7,657 万円
	入学金	入学生徒予算計上数	△725 万円		
幼稚園	授業料等	園児計上数	+205 万円	計	+185 万円
	入学金	入園児予算計上数	△20 万円		

手数料

前年度比1億686万円の増額で21億6,571万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により女子大学で1億600万円、香里中高で144万円の増額計上となります。

寄付金

前年度比7,591万円の減額で3億8,579万円を計上します。

女子中高で、教育研究施設・設備整備資金寄付金の募集範囲拡大等により1,068万円の増額計上となります。各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	8,320 万円
	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	3,000 万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000 万円
	同志社校友会から新島会館別館建設資金	2,000 万円
	(株)同志社エンタープライズから寄付金 (学校法人)	2,000 万円
女子大学	キャンパス総合整備資金寄付金 ※	1,600 万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,502 万円
	施設建設資金寄付金 ※	800 万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	760 万円
国際中高	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800 万円
	父母の会から教育援護費寄付金	1,719 万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	650 万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	900 万円
	P T Aから奨学費他あて寄付金	465 万円
女子中高	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	2,800 万円
	父母の会から教育援護費等寄付金	1,630 万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000 万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,040 万円
幼稚園	教育援助寄付金 ※	900 万円

補助金

前年度比7億1,776万円の減額で56億9,506万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金 (私学事業団)	29 億 4,000 万円
	国際化拠点整備事業費補助金 (文部科学省)	1 億 9,688 万円
	大学改革推進等補助金 (文部科学省)	2 億 5,802 万円
	最先端研究開発戦略的強化費補助金 (日本学術振興会)	4,554 万円

女子大学	経常費補助金（私学事業団）	4億1,748万円
	私立大学等研究設備整備費補助金（文部科学省）	685万円
中 高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	4億6,631万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	5,394万円
	学費軽減補助金（京都府他）	914万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	2億2,740万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,233万円
	学費軽減補助金（京都府他）	229万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	3億5,700万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1億2,745万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特別）（京都府）	3億3,857万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,033万円
	学費軽減補助金（京都府他）	446万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	5,600万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,283万円

資産運用収入

前年度比9,244万円の減額で7億3,178万円を計上します。

引当資産運用収入、受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入ともに減額となります。

事業収入

前年度比2億6,782万円の減額で5億7,873万円を計上します。

国際中高、小学校及び国際学院では増額となりますが、大学、女子大学で減額となります。減額の主なものは、大学での受託研究費等の受託事業収入2億6,850万円です。

雑収入

前年度比2億2,146万円の減額で10億2,367万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、大学等の依願退職者数の減少等により1億5,339万円減額で8億4,861万円を計上します。その他雑収入は、6,807万円減額で1億6,303万円を計上します。減額の主なものは、大学での競争的資金に係る間接経費収入等による4,341万円の減額です。

以上、**帰属収入合計**は前年度比19億7,996万円の減額で571億1,357万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額23億2,094万円を計上します。

2004年度に取得した機器備品の一括除却、大学での恵道館冷暖房機取替更新、国際中高での各寮冷暖房機取替更新等にかかる除却分です。

第2号基本金取崩収入

41億円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金1億2,000万円、女子大学でキャンパス施設設備整備充実資金25億円、国際中高施設設備整備資金4億円、女子中高教学施設整備資金10億8,000万円を取崩します。

支出準備金取崩額

9億2,500万円を計上します。

内訳は、消費支出準備金取崩額6億3,863万円、特定支出準備金取崩額2億8,637円です。

以上、収入の部合計は644億5,951万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比1億8,126万円の増額で304億9,622万円を計上します。

教員人件費は、国際学院での学年進行等に伴う新規採用による増額等により総額1億4,133万円の増額で209億3,515万円を計上、職員人件費は、大学の新規採用並びに派遣職員からの契約変更等により総額3億1,855万円の増額で82億4,363万円を計上します。

退職金は、前年度比7,951万円減額の2億4,566万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比1億9,908万円の減額で10億4,570万円を計上します。減額理由は、依願退職等にかかる退職金所要額の前年度からの減少によるものです。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額32億5,633万円の増額で355億348万円を計上します。

教育研究経費は5億7,313万円の増額で225億6,229万円を計上、管理経費は1億5,143万円の増額で28億8,027万円を計上、施設関係支出は36億9,295万円の増額で83億9,028万円を計上、設備関係支出は11億6,118万円の減額で16億7,064万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	京田辺校地複合的研究施設建設工事 京田辺校地宗教教育施設建設工事 神学館 耐震改修工事 全学ネットワークシステムリプレイス 教室PCシステムリプレイス 知真館1、2号館 トイレ改修工事 教務システム構築 教室マルチメディア環境整備 戦略的広報事業（講座実施・情報発信） 財務システム構築 教室マルチメディア機器リプレイス 先端的教育研究拠点の基盤整備（人件費等、研究費） 有徳館西館 冷暖房機更新
女子大学	看護学部関連棟等建設工事 今出川キャンパス整備事業
中 高	校地整備事業（しらさぎ会館改修他） あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
国際中高	校舎増築事業 CALLシステム導入

	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	私立高校生就学支援推進事業（大阪府）に係る経費学内サーバリプレイス
女子中高	新校舎建設事業（設計管理費、建設工事費等） 新生館耐震工事 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
小学校	学校給食事業 グラウンド改良整備工事
国際学院	スクールバス運営
幼稚園	保育室空調設備工事

借入金等利息

前年度比 595 万円の減額で 1,363 万円を計上します。

資産処分差額

前年度比 4 億 5,931 万円の減額で 1,425 万円を計上します。

大学及び国際中高で除却資産に係る減価償却未償却額をそれぞれ 747 万円、678 万円を計上します。

徴収不能引当金繰入額

大学で学費及び学資貸付金の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 1 億 3,283 万円を計上します。

予備費

3 億 5,332 万円で、経理規程にもとづき経常勘定帰属収入の 1,000 分の 7 以上を計上します。

借入金等返済支出

私学事業団返済金として、前年度比 6,221 万円の減額で 2 億 8,663 万円を計上します。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 1 億 257 万円を計上します。

第 2 号基本金組入額

25 億 5,000 万円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12 億円
女子大学	キャンパス施設設備整備充実資金	10 億円
中 高	南体育館および付属棟建設資金	2 億円
女子中高	教学施設整備資金	1 億 5,000 万円

第 3 号基本金組入額

4,000 万円を計上します。

女子大学教育研究充実基金への組入額です。

第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額4,800万円を計上します。

支出準備金繰入額

1億7,711万円を計上します。

内訳は、**消費支出準備金繰入額**1,262万円、**特定支出準備金繰入額**1億6,449万円です。

以上、**支出の部合計**は697億1,804万円です。

(3) 消費収支差額

以上の結果、52億5,853万円の消費支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入前では60億642万円の消費支出超過であり、支出準備金が7億4,789万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が40億1,078万円の消費支出超過、建設勘定が12億4,775万円の消費支出超過です。

前年度繰越消費支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す消費支出超過額は521億9,249万円です。

以上

2014年度 法人総合収支予算書

2014年 4月 1日から 2015年 3月31日まで

(単位:千円)

支出の部				収入の部			
科目	2014年度 予算	2013年度 補正予算	増・(△)減	科目	2014年度 予算	2013年度 補正予算	増・(△)減
人件費	30,496,220	30,314,960	181,260	学生生徒等納付金	46,532,830	47,244,260	△ 711,430
教育研究経費	22,562,290	21,989,160	573,130	手数料	2,165,710	2,058,850	106,860
管理経費	2,880,270	2,728,840	151,430	寄付金	385,790	461,700	△ 75,910
借入金等利息	13,630	19,580	△ 5,950	補助金	5,695,060	6,412,820	△ 717,760
資産処分差額	14,250	473,560	△ 459,310	資産運用収入	731,780	824,220	△ 92,440
徴収不能引当金繰入額	132,830	152,020	△ 19,190	事業収入	578,730	846,550	△ 267,820
予備費	353,320	120,000	233,320	雑収入	1,023,670	1,245,130	△ 221,460
消費支出合計	56,452,810	55,798,120	654,690	帰属収入合計	57,113,570	59,093,530	△ 1,979,960
施設関係支出	8,390,280	4,697,330	3,692,950	基本金除却高	2,320,940	3,816,210	△ 1,495,270
設備関係支出	1,670,640	2,831,820	△ 1,161,180	第2号基本金取崩収入	4,100,000	385,270	3,714,730
借入金等返済支出	286,630	348,840	△ 62,210	当年度未払金	0	100,760	△ 100,760
未払金支払支出	102,570	142,860	△ 40,290				
第2号基本金組入額	2,550,000	2,550,000	0				
第3号基本金組入額	40,000	275,000	△ 235,000				
第4号基本金組入額	48,000	190,000	△ 142,000				
要組入額、借入金返済合計	13,088,120	11,035,850	2,052,270	過年度組入額、借入金収入合計	6,420,940	4,302,240	2,118,700
消費支出準備金繰入額	12,620	40,690	△ 28,070	消費支出準備金取崩額	638,630	2,423,900	△ 1,785,270
特定支出準備金繰入額	164,490	458,990	△ 294,500	特定支出準備金取崩額	286,370	135,870	150,500
支出の部合計	69,718,040	67,333,650	2,384,390	収入の部合計	64,459,510	65,955,540	△ 1,496,030
当年度消費収支差額	△ 5,258,530	△ 1,378,110	△ 3,880,420				
前年度繰越消費収支差額	△ 46,933,960	△ 45,555,850	△ 1,378,110				
翌年度繰越消費収支差額	△ 52,192,490	△ 46,933,960	△ 5,258,530				